

令和2年度第1回会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議

日時：令和2年6月30日（火）

午前10時～

場所：会津美里町役場 2F 大会議室

《 次 第 》

委嘱状交付

1 開 会

2 あいさつ

3 座長選出

4 会議の概要説明・・・資料1

5 協議事項

(1) 令和元年度地方創生推進交付金事業の効果検証について・・・資料2

① 外国人観光客誘致のためのデジタル DMO 推進事業

② 「地域商社を中心とした會美(あいび) ブランド活性化事業

③ 「暮らしたいを創る」異なる地域特性を結びつけるモデル創出事業

(2) 令和2年度地方創生推進交付金事業の事業概要について・・・資料3

① 外国人観光客誘致のためのデジタル DMO 推進事業

② 「暮らしたいを創る」異なる地域特性を結びつけるモデル創出事業

6 そ の 他

7 閉 会

会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議委員名簿

(敬称略)

No.	氏名	所属及び役職	分野	備考
1	布施 慶久	会津美里町商工会 主幹経営指導員	産(産業・雇用)	
2	鈴木 智	会津よつば農業協同組合 美里営農経済センター長	産(産業・雇用)	
3	石光 真	公立大学法人会津大学短期大学部長	学(教育機関)	
4	齋藤 靖	福島県立大沼高等学校長	学(教育機関)	
5	佐藤 秀樹	福島県会津地方振興局 県民環境部副部長	官(地方自治体)	
6	星 郷司	東邦銀行 高田支店長	金(金融機関)	
7	柏倉 誠	会津信用金庫 高田支店長	金(金融機関)	
8	笠間 潤平	福島民報社 会津美里支局長	言(メディア)	
9	塚原 徳美	社会福祉法人千桜会 特別養護老人ホームにいつるホーム施設長	医療・福祉・介護	
10	鈴木 雪子	八木沢菜の花会 代表	地域づくり	
11	長谷川祥子	一般社団法人TORCH 代表理事	UIターン・起業	

(事務局) 政策財政課

氏名	職名	備考
鈴木 國人	課長	電話 0242-55-1171
猪俣 利幸	課長補佐兼人口減少対策係長	ファクシミリ 0242-55-1139
秋山 拓也	主査	Eメール:seisaku@town.aizumisato.fukushima.jp

1 会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議の概要

- (1)平成27年6月25日、会津美里町人口減少対策総合戦略策定のための外部有識者会議として設置
- (2)産・官・学・金・言等各分野の有識者11名で構成
- (3)所掌事務

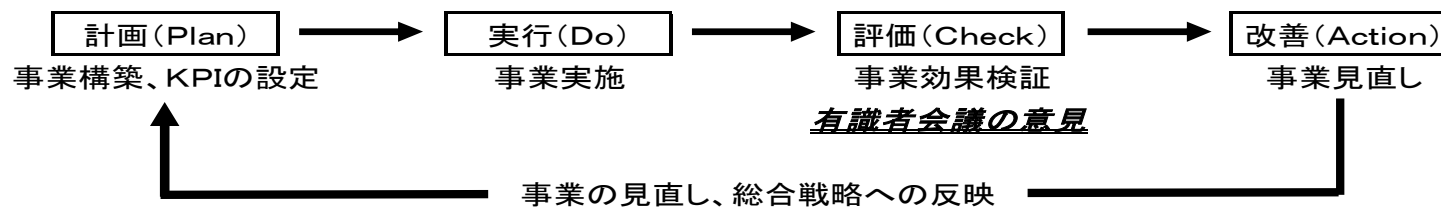
【会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議設置要綱(抜粋)】

第2条 有識者会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 会津美里町の地域創生・人口減少対策総合戦略の策定に係る検討に関すること。
- (2) 会津美里町の地域創生・人口減少対策総合戦略の推進及び効果検証に関すること。
- (3) その他地域創生・人口減少対策に係る重要事項の検討に関すること。

・令和2年度における有識者会議の主な役割

地域創生・人口減少対策総合戦略の「推進及び効果検証」になります。



・令和2年度における有識者会議の開催予定

6月30日 第1回有識者会議(地方創生交付金事業の効果検証等)

9月 第2回有識者会議(総合戦略の効果検証等)

2 会津美里町における地方創生の取組

(1) 会津美里町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略

本町は、人口減少が加速することにより、地域経済の縮小や地域社会の担い手の減少し、これまで町民が大切にしてきた地域での生活や文化、伝統、行事などを維持・継承することが困難になるとの問題意識のもと、会津美里町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、人口減少対策の取組みを進めてきました。

この流れを断ち切ることなく、町民が本町での暮らしに満足できるまちづくりを進めていくため、第1期総合戦略の検証を踏まえて、人口減少問題に戦略的に対応するための基本目標や具体的な施策をまとめた会津美里町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を今年3月に策定しました。

なお、この総合戦略は、本町の最上位計画である会津美里町第3次総合計画の重点プロジェクトのひとつである「元気づくりプロジェクト(人口減少対策)」に位置付けられています。

・「人口ビジョン」

本町における人口の現状分析と将来展望を示すもので、「第3次総合計画」及び「総合戦略」における重要な基礎データとして位置づけるもの。対象期間は2040年(平成52年)。

・「総合戦略」

下記の4つの基本目標を掲げ、それぞれの施策にKPI(重要業績評価指標)を設定しPDCAサイクルにより事業の効果検証を行いながら、国の地方創生交付金等を活用し、人口減少対策に効果的な取組を行う。

基本目標

- ①儲かる地域をつくとともに、安定した雇用を創出する
- ②本町と多様に関わる人を増やし、新しい人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④質の高い安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(2) 第2期総合戦略に掲げるおもな事業

基本目標1: 儲かる地域をつくとともに、安定した雇用を創出する

- ・六次産業化支援事業
- ・地域商社を中心とした販路拡大(農業生産力強化)
- ・新規就農者支援事業補助金
- ・森林資源活用推進事業
- ・企業支援事業
- ・商工振興事業

基本目標2: 本町と多様に関わる人を増やし、新しい人の流れをつくる

- ・デジタルDMO推進事業 (観光誘客)
- ・「暮らしたいを創る」モデル創出事業 (体験型観光)
- ・移住促進事業
- ・空き家等の利活用推進事業
- ・住宅取得支援事業
- ・地域おこし協力隊事業

基本目標3: 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・結婚・子育てコンシェルジュ事業
- ・婚活推進事業
- ・不妊治療費助成
- ・多子世帯保育料軽減
- ・子育て支援センター運営事業
- ・児童クラブ運営事業

基本目標4: 質の高い安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- ・自主防災組織支援事業
- ・空き家等の適正管理事業
- ・集落支援・町民活動支援事業
- ・生活支援体制整備事業
- ・デマンド交通システム運行事業
- ・歴史まちづくり推進事業

※下線は、地方創生交付金事業です。

(3) 地方創生交付金事業の取組

【平成27年度】

地方創生先行型交付金(地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金)事業

- ・会津美里町総合戦略策定事業
- ・UIJターン事業
- ・訪日旅行施策事業
- ・あいづみさと多子世帯保育料軽減事業
- ・misatoコンin会津
- ・定住促進のためのホームページリニューアル事業 等

【平成28年度】

地方創生加速化交付金

- ・地域資源のブランド化と地場産品の販路開拓事業
- ・広域連携による外国人観光客誘致のためのデジタルDMO整備推進事業

地方創生推進交付金

- ・まるごと支援プロジェクト(みさと・ばんげ型ネウボラ事業)

【平成29年度】

地方創生推進交付金

- ・(新規)地域商社を中心とした曾美ブランド活性化事業
- ・(新規)外国人観光客誘致のためのデジタルDMO推進事業
- ・(継続)まるごと支援プロジェクト(みさと・ばんげ型ネウボラ事業)

【平成30年度】

地方創生推進交付金

- ・(継続)地域商社を中心とした曾美ブランド活性化事業
- ・(継続)外国人観光客誘致のためのデジタルDMO推進事業
- ・(継続)まるごと支援プロジェクト(みさと・ばんげ型ネウボラ事業)

【令和元年度】

地方創生推進交付金

- ・(継続)地域商社を中心とした曾美ブランド活性化事業
- ・(継続)外国人観光客誘致のためのデジタルDMO推進事業
- ・(新規)「暮らしたいを創る」異なる地域特性を結びつけるモデル事業創出

【令和2年度】

地方創生推進交付金

- ・(継続)外国人観光客誘致のためのデジタルDMO推進事業
- ・(継続)「暮らしたいを創る」異なる地域特性を結びつけるモデル事業創出

協議内容について

国の地方創生推進交付金事業については、事業実施の翌年度に各自治体において外部有識者による効果検証を行うこととされています。町担当課から事業内容と評価結果についてご説明しますので、その内容について、本日の会議において検証を行っていただくものです。

初めに、担当課から事業内容と評価についてご説明いたします。続いて、委員の皆様からご質問をお受けした後、ご協議いただきまして、本会議としての評価を決定し、ご意見をまとめていただきます。

まず、令和元年度事業についてご協議いただき、継続事業については、引き続き令和2年度の取組状況についてご協議をお願いします。

- ① 外国人観光客誘致のためのデジタルDMO推進事業（継続事業）
- ② 地域商社を中心とした會美ブランド活性化事業
- ③ 「暮らしたいを創る」異なる地域特性を結びつけるモデル創出事業（継続事業）

【本会議として評価するもの】

◆当該事業が町の総合戦略のKPI達成に「有効」であったか・「否」かと、その意見をまとめてください。

※参照 （会議資料の効果検証シートが一番下の枠）

有識者会議の 評価	[事業の評価] (該当する番号に○)	① 本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	② 本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効とはいえなかった
	[意見]		

効果検証の基準

内閣府の効果検証結果報告様式に準じて、担当課が効果検証を実施します。
有識者会議においても同一の基準を用いて効果検証を行います。

【事業効果】 担当課による効果検証

区分	内容
① 本事業は地方創生に非常に効果的であった	指標が目標値を上回ったなどの場合
② 本事業は地方創生に相当程度効果があった	目標値を上回ることにはなかったものの 目標値を相当程度(7割～8割)達成したなどの場合
③ 本事業は地方創生に効果があった	目標値を上回ることにはなかったものの 事業開始前よりも改善したなどの場合
④ 本事業地方創生に対して効果がなかった	実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの 場合

【今後の方針】 担当課による効果検証

区分	
①	事業が効果的であったことから取組の追加等、さらに発展させる
②	事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)
③	特に見直しをせず事業を継続する
④	継続的な事業実施を予定していたが中止した
⑤	当初予定通り事業を中止した

【有識者会議の評価】

区分	
①	本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
②	本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効とはいえなかった

令和元年度地方創生推進交付金事業効果検証シート

No.	1	担当課	産業振興課
交付対象事業名	外国人観光客誘致のためのデジタルDMO推進事業（広域連携）		
総合戦略での位置付け	基本目標：2 本町への新しい人の流れをつくる (5) 観光業の振興による交流人口の拡大		
事業概要（実績）	<p>これまでの取組を継続し、レコメンド機能を主としたインバウンド専用ホームページ「VISIT AIZU」においてFacebookやGoogleへ広告出稿し、バナー訴求によるプロモーションを行ったほか、サイト閲覧者の反応や動向を分析し、構成市町村で協議しながらデータに基づいたインバウンド対策を図った。</p> <p>また、新たな観光コンテンツの追加によりホームページ内容を充実化した。</p> <p>加えて会津美里町では、先述した内容に関連し、外国人観光客の滞在満足度を高めることを目的として地域の受け入れ能力向上を図るため、観光関係事業者等を対象として、インバウンドの動向をはじめ外国人観光客の接客に役立つ語学や姿勢を学ぶための研修会を4回開催し、参加者が会津美里町版ゴールデンルートを考案した。</p>		
経費内容	<p>1、負担金 2,664,000円 (内訳) (1) デジタルDMO事業費 1,834,299円 (2) 定常プロモーション費 403,120円 (3) 注力プロモーション費 426,581円</p> <p>2、委託料 338,800円 (内訳) (1) 会津美里町インバウンド研修業務 338,800円</p>		
総事業費（実績額）	3,002,800円	交付金充当経費（実績額）	1,501,400円
重要業績評価指標①（KPI）	外国人観光客数	指標値	19,500
		実績値	91,341
		達成度(%)	468.4
重要業績評価指標②（KPI）	外国人宿泊者数	指標値	10,400
		実績値	41,980
		達成度(%)	403.7
重要業績評価指標③（KPI）	デジタルDMOサイトのページビュー	指標値	500,000
		実績値	139,107
		達成度(%)	27.8
事業効果（該当する番号に○）	<p>① 本事業は地方創生に非常に効果的であった</p> <p>② 本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>③ 本事業は地方創生に効果があった</p> <p>④ 本事業地方創生に対して効果がなかった</p>		
判断理由	<p>令和元年度より構成市町村のターゲット戦略の実態に沿ってデジタルDMOサイトの広告出稿対象国の見直しを図り、従来の台湾・オーストラリアに加え、新たにタイおよびフランスへのプロモーションを行った。指標③については新規出稿国に対する戦略的なプロモーションが十分でなかったことなどから目標値を上回ることにはなかったものの、指標①および②が目標値を大きく上回ったことから、本サイトによる広告プロモーションおよび本事業に関連して構成市町村が個別に実施しているインバウンド施策により、効果的に潜在的見込客へ訴求し、会津地域の認知度向上から外国人旅行者数の増大へ向けた流れの一助を担っているものと見なすことができる。</p>		
今後の方針（該当する番号に○）	<p>① 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる</p> <p>② 事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）</p> <p>③ 特に見直しをせず事業を継続する</p> <p>④ 継続的な事業実施を予定していたが中止した</p> <p>⑤ 当初の予定通り事業を中止した</p>		
判断理由	<p>これまで国や県としてもそれぞれ数値目標を掲げてインバウンド施策に注力して来たが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により観光を取り巻く状況が大きく変わり、インバウンドに関しては客足の回復に時間を要することやアフターコロナにおける観光ニーズおよび観光スタイルの変化などが想定される。本事業においては、これまでの取組を継続し、ウェブサイト「VISIT AIZU」を軸として改めてターゲット層を意識したリスティング広告への投資を行うことでアクセス数を稼ぎKPIを達成して行く。</p> <p>また、会津地域におけるブランドの認知度向上のためには、多様化するニーズを的確に捉えた上でその地ならではの資源や魅力を活かしたコンテンツを創造し磨き上げて行くことが重要であることから、各自治体独自のプロモーションや他のコンテンツとの連携によりコンテンツ拡大や機能拡充の工夫をするとともに、参画自治体の増加を図り、民間事業者や地域住民等も含む多様なプレイヤー巻き込みながら、自走化に向けた広域的な取組を更に発展させる。</p>		
有識者会議の評価	<p>[事業の評価] ① 本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった</p> <p>② 本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効とはいえなかった</p> <p>[意見]</p>		

No.	2	担当課	産業振興課																								
交付対象事業名	地域商社を中心とした會美ブランド活性化事業																										
総合戦略での位置付け	基本目標：1 本町における安定した雇用を創出する (2) 地域資源を活用した六次産業化の推進 (3) 農産物のブランド化と販路開拓・販売拡大に対する支援																										
事業概要(実績)	<p>1. 販売基盤整備事業 自社EC商品販売サイト「會津のぶっさんめいさん」に消費者を誘導するために、Facebookでの投稿や、商品チラシ及び名刺にQRコードを付けることにより誘導を行ったが、実績としてECサイトからの商品購入件数は17件と振るわなかった。そのため、10月からは首都圏メディア向けの商品発表会を開催し、商品PRや取り組みのプレゼンを行った。さらには業界新聞での記事を掲載してもらい、新聞、雑誌での懸賞品に商品提供を行いながら販売に繋がった。</p> <p>2. 商品展開事業 新たに応援サポーター大使3名を任命した。生産者との意見交換を本町で1回、首都圏で2回実施し、サポーターからは、販売先の紹介や商品のアドバイスなどの協力を得ることができた。</p> <p>3. 営業展開事業 新鶴温泉の温泉水を使用した化粧品「新鶴天然温泉化粧水」、渋柿から抽出された柿タンニンを配合した「八年饅頭」の2種類の商品を開発し販売を開始し、「気はながくの首掛けラベル」や新食品表示法に基づくラベルを製作した。また各種イベントにおけるピンピンころりカレー焼きそばのデモンストレーションや各種メディアへの情報発信を行い、雑誌や新聞等への露出度を高くした結果、購入方法の問い合わせが増えた。</p>																										
経費内容	<p>1. 販売基盤整備事業</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) EC管理費</td> <td>3,769,359円</td> </tr> <tr> <td>(2) ECサイト運用・売上分析</td> <td>3,632,743円</td> </tr> </table> <p>2. 商品展開事業</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 応援サポーター活用費</td> <td>2,840,035円</td> </tr> <tr> <td>(2) 既存人件費</td> <td>1,371,000円</td> </tr> </table> <p>3. 営業展開事業</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) マーケティング調査分析</td> <td>2,050,000円</td> </tr> <tr> <td>(2) 商品検証</td> <td>5,007,528円</td> </tr> <tr> <td>(3) 商談会展・販促イベント</td> <td>3,636,233円</td> </tr> <tr> <td>(4) 販促チラシ・サンプル品</td> <td>2,006,797円</td> </tr> <tr> <td>(5) 通信運搬費</td> <td>432,605円</td> </tr> <tr> <td>(6) 旅費交通費</td> <td>1,562,489円</td> </tr> <tr> <td>(7) 事務消耗品</td> <td>107,083円</td> </tr> <tr> <td>(8) 既存人件費</td> <td>3,199,000円</td> </tr> </table>			(1) EC管理費	3,769,359円	(2) ECサイト運用・売上分析	3,632,743円	(1) 応援サポーター活用費	2,840,035円	(2) 既存人件費	1,371,000円	(1) マーケティング調査分析	2,050,000円	(2) 商品検証	5,007,528円	(3) 商談会展・販促イベント	3,636,233円	(4) 販促チラシ・サンプル品	2,006,797円	(5) 通信運搬費	432,605円	(6) 旅費交通費	1,562,489円	(7) 事務消耗品	107,083円	(8) 既存人件費	3,199,000円
(1) EC管理費	3,769,359円																										
(2) ECサイト運用・売上分析	3,632,743円																										
(1) 応援サポーター活用費	2,840,035円																										
(2) 既存人件費	1,371,000円																										
(1) マーケティング調査分析	2,050,000円																										
(2) 商品検証	5,007,528円																										
(3) 商談会展・販促イベント	3,636,233円																										
(4) 販促チラシ・サンプル品	2,006,797円																										
(5) 通信運搬費	432,605円																										
(6) 旅費交通費	1,562,489円																										
(7) 事務消耗品	107,083円																										
(8) 既存人件費	3,199,000円																										
総事業費(実績額)	29,614,872円	交付金充当経費(実績額)	14,805,000円																								
重要業績評価指標①(KPI)	新規就農者数	指標値	2																								
		実績値	3																								
		達成度(%)	150.0																								
重要業績評価指標②(KPI)	観光客入込数	指標値	2,090,000																								
		実績値	1,526,930																								
		達成度(%)	73.1																								
重要業績評価指標③(KPI)	定住世帯	指標値	4																								
		実績値	13																								
		達成度(%)	325.0																								
重要業績評価指標④(KPI)	地域商社での売上金額	指標値	33,576																								
		実績値	12,541																								
		達成度(%)	37.4																								
事業効果(該当する番号に○)	① 本事業は地方創生に非常に効果的であった ② 本事業は地方創生に相当程度効果があった ③ 本事業は地方創生に効果があった ④ 本事業地方創生に対して効果がなかった																										
判断理由	3年目を迎え、ECサイトの運用や、新商品開発、応援サポーターの制度の充実、販売戦略の検討など行ってきた。令和元年度における地域商社の売上金額は指標値を下回ったものの前年度の2倍となった。地元生産者との繋がりや応援サポーター制が充実し、會津美里版地域商社として地場産品の振興に貢献できる体制ができたことから、地方創生に効果があったものと判断する。																										
今後の方針(該当する番号に○)	① 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ② 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ③ 特に見直しをせず事業を継続する ④ 継続的な事業実施を予定していたが中止した ⑤ 当初の予定通り事業を中止した																										
判断理由	3カ年の事業を終え、これまで取り組んできたECサイトや応援サポーター制度、新商品開発、商品のブラッシュアップ、販促活動などを継続・発展させ、自走しながら地域商社機能確立する。																										
有識者会議の評価	[事業の評価] ① 本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ② 本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効とはいえなかった (該当する番号に○) [意見]																										

令和元年度地方創生推進交付金事業効果検証シート

No.	3	担当課	政策財政課
交付対象事業名	ひとと地域が輝くまちづくりプロジェクト(「暮らしたいを創る」異なる地域特性を結びつけるモデル創出事業)		事業タイプ 横展開タイプ
総合戦略での位置付け	基本目標：2 本町と多様に関わる人を増やし、新しい人の流れをつくる (1) 観光を入口とした交流人口及び関係人口の創出 (2) 空き家の有効活用による移住・定住の促進 (3) 移住・定住の促進		
事業概要(実績)	<p>平成30年度に(株)ワークヴィジョンズ(代表 西村浩氏)に委託し実施した「まちなか再生支援事業」の取り組みのなかで、参加していた地域おこし協力隊や、まちづくりに意欲のある若手メンバー等のコアメンバーから出されたアイデアをベースに、「高田」「本郷」「新鶴」それぞれの地域がもつ歴史・文化・風土と特性を再認識し、潜在する地域資源から新たなしごと・くらし・産業を生み出し、地域経済の循環を活発化させるモデル事業として「まちやど」と「グリーンクラフトツーリズム」に着手した。</p> <p>元年度は「まちやど」と「グリーンクラフトツーリズム」それぞれの事業の目的とイメージを共有し、事業化に向けたプロセス、ブランディング・プロモーション戦略等の検討と実践に向けての体制づくりを目的に次の取組みを行った。</p> <p>1. まちやど事業及び体験型グリーンクラフトツーリズム事業のイメージ共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本まちやど協会 代表理事の宮崎晃吉氏を講師に迎え、「まちやど」という事業の目的や手法、地域にもたらされる波及効果について勉強会を実施した。 ・「グリーンクラフトツーリズム」による地域づくりのヒントを得ることを目的として、コアメンバーと行政職員とで、地域資源を磨き多くのファンを獲得に成功している長崎県佐佐木町、佐賀県唐津市への視察研修を行った。 ・「まちやど」と「グリーンクラフトツーリズム」シンポジウム <p>元年度の活動報告会を兼ね、「まちやど」と「グリーンクラフトツーリズム」について町民に理解を深めていただくこと、新たに事業に関わるプレイヤー等の発掘を目的に、今年3月の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の状況から、開催を次年度に延期することとした。</p> <p>2. 事業化に向けてのコアメンバーを対象としたデザイン会議(戦略ミーティング)の実施</p> <p>3. まちづくりのワークショップ(個別アドバイスミーティング)の実施</p> <p>4. ブランディング・プロモーション・情報発信ツールの制作・監修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅メディア web site「ほのぼの旅する会津美里」の制作 ・「まちやど」と「グリーンクラフトツーリズム」を産業や観光振興につなげるためには、プロジェクトを総合的にプロモーション・ブランディングし事業を展開していく必要があることから、町の魅力あるスポットを紹介し、日本らしい美しい暮らしを発信し、旅行者増加に繋げるメディア「ほのぼの旅する会津美里」を制作した。 <p>5. テストプロモーションの企画・実施支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本郷地域における「まちやど」拠点候補物件でのテストプロモーション 本郷地域瀬戸町通りにある「まちやど」事業の拠点として検討を進めている「旧小浅たばこ店(小浅家住宅)」において、テストプロモーションを実施した。コアメンバーのほか、地域おこし協力隊、役員職員を中心とした有志メンバーで、閉じていたシャッターを開け、清掃からスタートし、毎年8月第1日曜日に開催される「会津本郷せと市」で飲食の提供、ワークショップなどのマルシェを実施した。 		
経費内容(実績額)	<p>1. 支援業務委託料 8,383,311円</p> <p>(1) リノベーション事業や「まちやど」事業の勉強会の開催及び体験型ツーリズムの事業イメージ共有化(3,209,911円)</p> <p>(2) 「まちやど」事業を推進するために必要な地域ブランディングとプロモーション(4,670,500円)</p> <p>(3) 社会実験の実施(502,900円)</p> <p>2. シンポジウム開催周知</p> <p>開催チラシ用紙代 17,864円</p> <p>3. リーフレット印刷</p> <p>事業周知用リーフレット印刷代 297,000円</p>		
総事業費(実績額)	8,698,175	交付金充当経費(実績額)	4,349,087
重要業績評価指標①(KPI)	本事業に参画する民間プレイヤーの数	指標値	5
		実績値	6
		達成度(%)	120.0
重要業績評価指標②(KPI)	本事業を通してリノベーションされた物件数	指標値	0
		実績値	0
		達成度(%)	#DIV/0!
重要業績評価指標③(KPI)	本事業を入口として本町を訪れた人の数	指標値	0
		実績値	0
		達成度(%)	#DIV/0!
事業効果(該当する番号に○)	<p>① 本事業は地方創生に非常に効果的であった</p> <p>② 本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>③ 本事業は地方創生に効果があった</p> <p>④ 本事業地方創生に対して効果がなかった</p>		
判断理由	本事業に参画する民間プレイヤーが6人生まれ、民間プレイヤーによる地域活性化への気運が高まっている。その内、3名が空き家をリノベーションしてゲストハウスを開業する計画を進めている。また、そのほかのプレイヤーにおいては本町への滞在型観光のパッケージ開発を計画している。次年度以降のKPI達成のための強力な基盤が形成され、本事業は地方創生に相当程度効果があったと言える。		
今後の方針(該当する番号に○)	<p>① 事業が効果的であったことから取組の追加等に発展させる</p> <p>② 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)</p> <p>③ 特に見直しをせず事業を継続する</p> <p>④ 継続的な事業実施を予定していたが中止した</p> <p>⑤ 当初の予定通り事業を中止した</p>		
判断理由	民間プレイヤーによる地方創生への気運が確実に醸成されており、引き続きプレイヤーへの支援を継続しながら、今後の参画者の増加と支援を目的とした環境整備を進める必要がある。		
有識者会議の評価	<p>[事業の評価] ① 本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった</p> <p>② 本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効とはいえなかった</p> <p>[意見]</p>		

令和 2 年度地方創生推進交付金事業の取組状況について

① 外国人観光客誘致のためのデジタル DMO 推進事業 【継続】

事業費	交付金申請額 (31,486 千円) / 総事業費 (62,976 千円) 町負担分 (1,291 千円) / (2,583 千円)
事業概要	<p>これまでの取組を継続し、参画自治体の増加を図るとともに、OTAサイトと連携した着地型観光商品（ツアー）や、飲食店や宿での予約等の際に、手数料を徴収するなどの仕組みの構築を目指し、事業の自立性を高める。</p> <p>具体的な内容は下記の通り。</p> <p>(ア) デジタル DMO プラットフォームサービスの提供</p> <p>(イ) データ分析・検証・評価業務</p> <p>(ウ) プロモーション業務</p> <p>ターゲット市場の外国人への積極的なプロモーション（「定常プロモーション」及び「注力プロモーション」）を行い、諸外国における知名度向上、誘客効果を狙う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「定常プロモーション」においては、ターゲット国において facebook, Google 等のインターネット広告に出稿することにより、デジタル DMO サイトに誘導し、閲覧者数の拡大及び分析対象データの蓄積を図る。 ・「注力プロモーション」においては、同サイトの掲載内容を充実させることで閲覧者の関心を高めるため、未掲載の観光情報の追加や、季節に応じた観光地の画像の変更、最新のイベント情報等の更新を行う。 <p>(エ) ワークショップの開催</p> <p>周辺自治体や地域の民間企業との連携を強化し、将来的な広域観光のあり方や進め方について意見交換するため、会津地域広域デジタル DMO 加盟自治体、未加盟の自治体、会津地域の民間事業者等を対象としたワークショップを開催する。</p>

②ひとと地域が輝くまちづくりプロジェクト

(「暮らしたいを創る」異なる地域特性を結びつけるモデル創出事業) 【継続】

事業費	交付金申請額 (31,820 千円) / 総事業費 (63,640 千円) 町負担分 (3,000 千円) / (6,000 千円)
事業概要	<p>民間プレイヤーによる地方創生への気運が確実に醸成されており、引き続きプレイヤーへの支援を継続しながら、今後の参画者の増加と支援を目的とした環境整備を進める。また、新型コロナウイルスによる新しい生活様式に対応した、ツーリズムを学ぶ機会を設ける。</p> <p>具体的内容は下記の通り</p> <p>(ア) アフターコロナ時代の「まちやど」と「グリーンクラフトツーリズム」シンポジウムの開催</p> <p>「まちやど」や「グリーンクラフトツーリズム」はコロナ後の旅のニーズに対応した体験型観光である。本事業の展開において、来訪者に今後の「繋がり」を意識したホスピタリティを提供し、町のファンとなってもらい、また行きたいというニーズに繋げる仕掛けが必要である。本シンポジウムを開催し、アフターコロナ時代のツーリズムを学ぶ機会を設けるとともに、町の「まちやど」と「グリーンクラフトツーリズム」に向けての機運を高める。</p> <p>(イ) 体験型ツーリズム企画のブラッシュアップ・テストプロモーションツーリズムの実施支援</p> <p>「体験型ツーリズム」事業に参加する事業者等の発掘とプログラム作りの支援を行う。</p> <p>(ウ) 民間主体のリノベーション事業及びUIJ ターン促進支援</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言によって、都市部では20～30歳代の若い世代を中心に、「地方に転職したい」「地元に戻りたい」という意識が広がっており、感染収束後、UターンやIターンの転職が増えるとみられている。また、リモートワークの普及によって、「どこにいても仕事ができる」ということが実証されたことも大きく影響していると考えられる。そうした時に、都市部からのUIJ ターン者が暮らすための住宅、新たに起業や事業を始めたいという要望を満たすことができる物件もまた必要となることから、移住・定住促進事業と連携した民間主体によるリノベーション事業を促進・推進するための空き物件オーナーを対象としたリノベーション事業に関する相談窓口や投資回収の考え方等についての支援体制を用意しておくことが有効であると考えられる。また、リノベーションを行うためには、少なからず投資を要するため、金融機関との連携による融資制度を含めた金融スキームの創設等についても検討し、遊休不動産の再生・活用に向けた支援を行う</p>

会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議設置要綱

平成 27 年 6 月 25 日

告示第 89 号

(設置)

第 1 条 わが町の少子高齢化の進行に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化を推進することにより、町民が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域を形成する施策・取り組みを検討するに当たり、専門的見地から意見を聴取するため、会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議(以下「有識者会議」という。)を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 有識者会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 会津美里町の地域創生・人口減少対策総合戦略の策定に係る検討に関すること。
- (2) 会津美里町の地域創生・人口減少対策総合戦略の推進及び効果検証に関すること。
- (3) その他地域創生・人口減少対策に係る重要事項の検討に関すること。

(組織)

第 3 条 有識者会議は、地域の活性化等に優れた見識を有する者の中から町長が委嘱する。

- 2 有識者会議に座長を置き、座長は委員の互選により定める。
- 3 座長は、有識者会議の会務を総理し、有識者会議の議長となる。
- 4 座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、座長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年以内とする。ただし、委員の再任は妨げないものとする。

(会議)

第 5 条 有識者会議は、必要に応じ座長が招集する。

- 2 座長は、必要があると認めるときは、有識者会議に委員以外の者の出席を求め、その意見を聴取することができる。

(事務局)

第 6 条 有識者会議の事務局は、まちづくり政策課に置く。

- 2 事務局は、有識者会議の運営に必要な庶務を行う。

(その他)

第 7 条 この要綱に定めるもののほか、有識者会議の運営に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 27 年 6 月 25 日から施行する。

(施行期日)

この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。